

文部科学省における リカレント教育の取組について

令和2年10月1日
文部科学省



文部科学省

リカレント教育の必要性

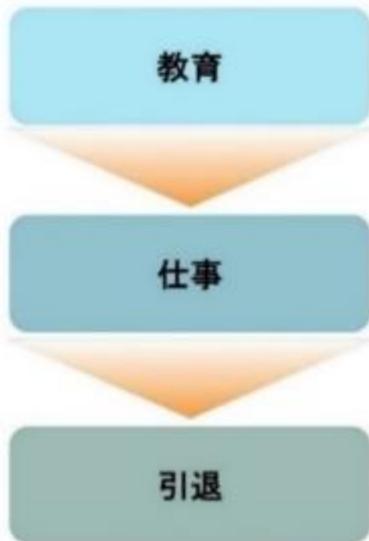
人生100年時代においては、教育、雇用、退職後という伝統的な3ステージの人生モデルから、マルチステージのモデルに変わっていく。2030年頃は、IoTやビッグデータ、人工知能等の技術革新が一層進展(第4次産業革命)し、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会「Society5.0」の到来が予想

背景

人生100年時代の到来

1 3ステージの人生モデルからマルチステージのモデルに変わっていく。

3ステージのモデル



マルチステージの人生



(出典)平成29年9月11日 人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)より

Society5.0の到来

1 サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会であるSociety5.0の到来が予想



[出典]内閣府総合科学技術・イノベーション会議ホームページ等より作成

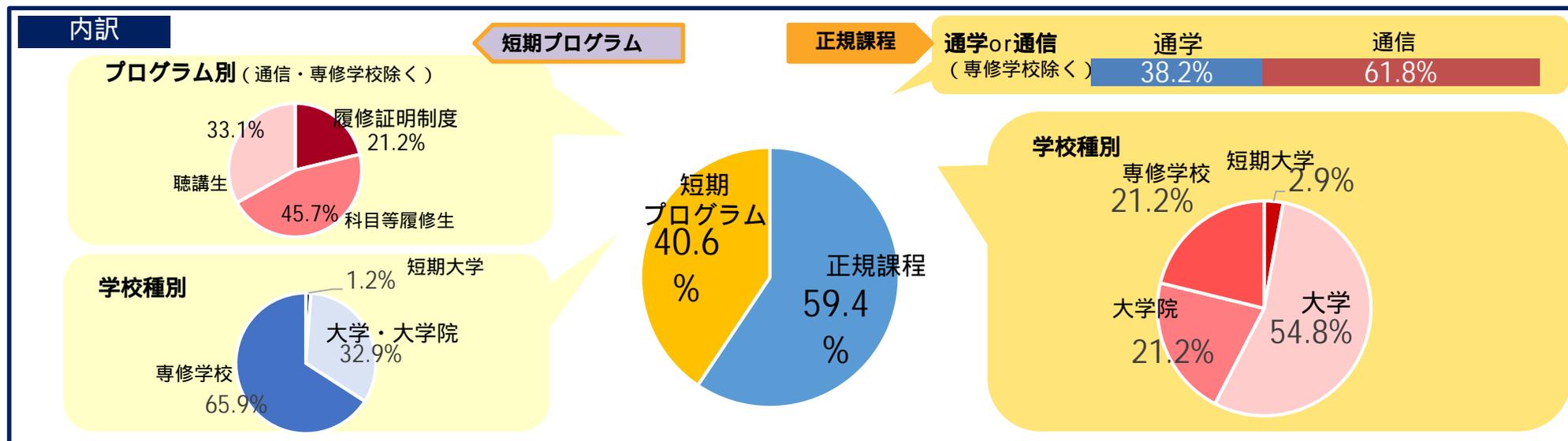
誰もがいくつになっても学び直し、活躍することができる社会の実現に向けて、関係省庁が連携してリカレント教育を一層推進するとともに、転職や復職、起業等を円滑に成し遂げられる社会を構築していく必要性

学習人口(大学・専門学校等)

大学・専門学校等における正規課程（通学、通信）及び短期プログラム（履修証明、科目等履修生、聴講生）で学ぶ社会人数は、約46万人(平成27年度(2015年度))から約51万人(平成29年度(2017年度))に増加。

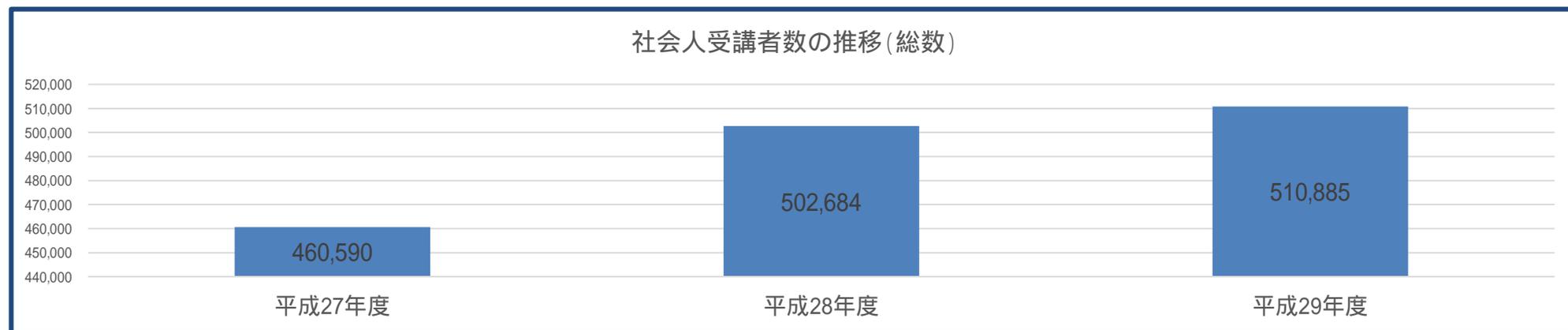
大学・専門学校等における社会人受講者数 約51万人（平成29年度（2017年度））

大学公開講座は除く



社会人受講者数の推移（平成27年度～平成29年度）

→平成27年度の約46万人から、平成29年度には約51万人に増加



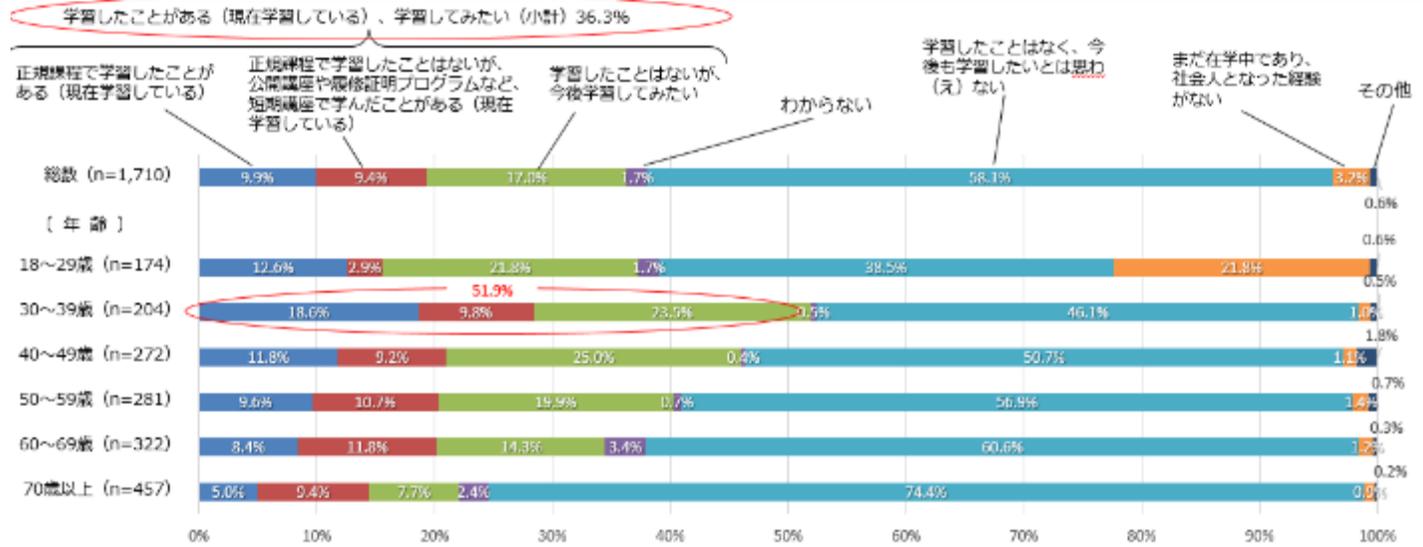
大学等におけるリカレント教育の必要性

社会人が大学などで学習しやすくなるために必要な取り組みとしては、費用の支援、時間の配慮、プログラムの拡充等が求められている。産業界においてもリカレント教育の重要性は認識されており、専門的・実践的なカリキュラムが求められている。

学び直しの実施状況

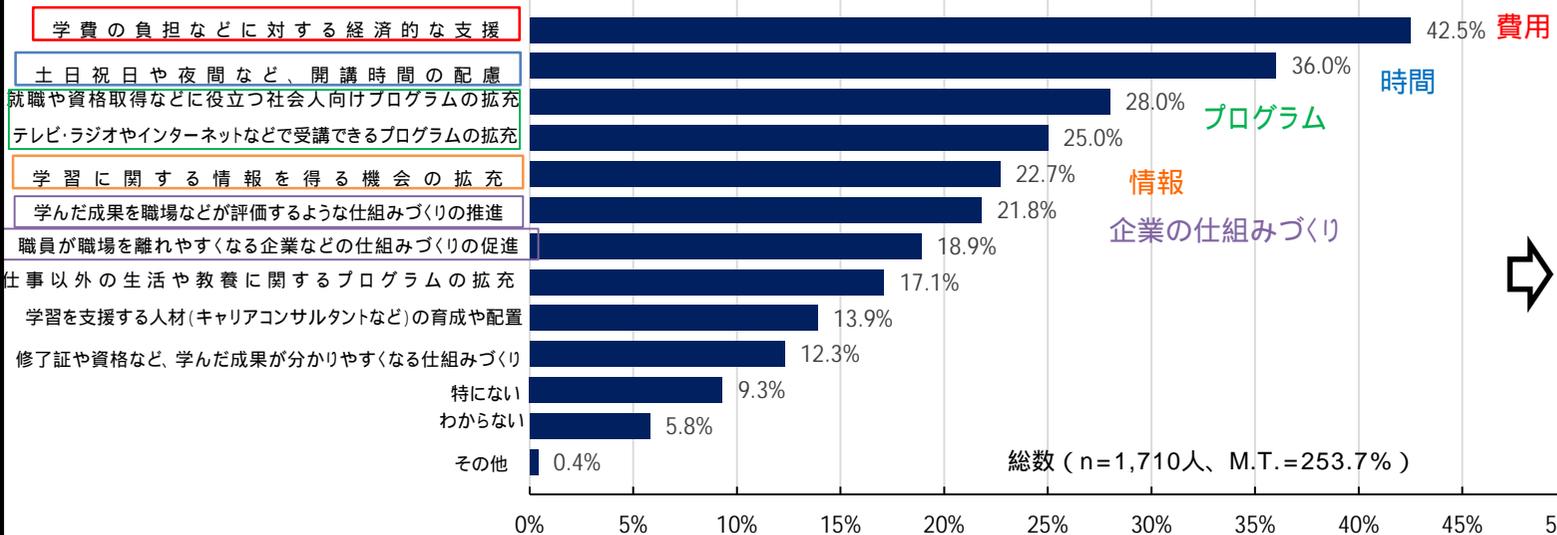
問 あなたは、学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などの学校において学習したことがありますか。

社会人となった後も、学校で不学習したことがある人、今後学習してみたい人の合計は約36%。年代別で見ると30代ではその割合が50%を超える。



出典：平成30年度生涯学習に関する世論調査

社会人が大学等で学びやすくなるための取組



- ・費用の支援
- ・時間の配慮
- ・プログラムの拡充
- ・情報を得る機会の拡充
- ・学び直し促進のための企業の仕組みづくりが必要

社会人が学びやすい環境の整備や企業内の仕組みづくり等の課題を踏まえ、産学連携の実践的なリカレントプログラムの開発等の取組が急務。

リカレント教育の充実に関する関係省庁の施策

関係省庁の役割分担の下、各施策を有機的に連携・充実し、**個人のキャリアアップ・キャリアチェンジ、企業の競争力向上に資するリカレントプログラムの開発・展開を促進。**

労働者・求職者の職業の安定に資するための職業能力開発、環境整備のための支援

厚生労働省

一人ひとりのライフスタイルに応じたキャリア選択の支援

・キャリアコンサルティングの充実（「セルフ・キャリアドック」導入支援等）

労働者・求職者のリカレント教育機会の充実

・IT理解・活用力習得のための職業訓練の開発・実施
・雇用保険に加入できない短時間労働者等への職業訓練コースの充実、訓練時間の下限見直し
・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練への助成
・教育訓練給付の拡充（専門実践教育訓練給付の対象講座拡大、特定一般教育訓練についての指定基準の創設）
・教育訓練の指導人材の育成

学び直しに資する環境の更なる整備

・長期の教育訓練休暇制度を導入した企業への助成
・新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高い教育訓練プログラムの開発 等

転職が不利にならない柔軟な労働市場や企業慣行の確立

・「年齢にかかわらず転職・再就職の受入れ促進のための指針」策定

我が国の競争力強化に向けた環境・機運の醸成

経済産業省

価値創出の源泉である人材力の強化・最適活用の実現

・「人生100年時代の社会人基礎力」の策定
・中小企業における海外展開を担う人材の育成を支援
・社会課題の解決を通じた実践的能力開発プログラムの開発

IT・IT利活用分野の拡充支援

・IT人材育成・スキル転換促進
（第四次産業革命スキル習得講座認定制度の大臣認定講座数の拡充）
・ITスキル評価のための国家試験の実施 等

実践的な能力・スキルの習得のための大学・専修学校等を活用したリカレント教育プログラムの充実

文部科学省

大学・専修学校等の教育機関における「リカレントプログラム」の拡充に向けた支援

・産学連携による実践的なプログラム開発支援（短期、オンライン含む）
・実務家教員やリカレント教育推進のための専門人材の育成
・実践的短期プログラムに対する大臣認定の促進（職業実践力育成プログラム（BP）、キャリア形成促進プログラム）等

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

・女性のキャリアアップに向けた学び直しとキャリア形成の一体的支援
・社会人向け講座情報へのアクセス改善 等



人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

Society5.0を見据えた人材育成

価値創造人材の育成

(大学等における価値創造人材育成拠点の形成：145百万円)(新規)
*47,000千円×3拠点
・「成長戦略実行計画」や「骨太の方針」で実施が求められている創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

専修学校リカレント教育プログラムの開発

(専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：337百万円(425百万円))
*分野横断プログラム：16,861千円×10箇所
*リスタートプログラム：8,015千円×17箇所
・短期の学びを中心に、分野を超えたリカレント教育プログラムの開発
・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：254百万円(254百万円))
*58,600千円×3拠点、78,000千円×1拠点(幹事校)
・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施
このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の制度化(平成31年4月施行)を実施。

放送大学の充実

(放送大学学園補助金：7,666百万円(7,386百万円))
(放送大学全体としては拡充予定)
・数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツの制作 *6講座(100,000千円)

産学連携による情報技術人材等の育成

(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)：289百万円(289百万円))
*57,870千円×5拠点
(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：234百万円(234百万円))
*46,768千円×5拠点
・産学連携による実践的な教育ネットワークの形成
・セキュリティ等のIT技術者のスキルアップ・スキルチェンジのための短期プログラムの開発・実施

教職に関するリカレント教育プログラムの実施

(学校教育における外部人材の活用促進事業：81百万円の内数(31百万円 R1補正で111百万円))
*625千円×8拠点
・令和元年度補正予算により開発・実施している就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを継続的に実施。

リカレント教育を支える専門人材の育成

実務家教員の育成

(持続的な産学共同人材育成システム構築事業：280百万円(280百万円))
・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築 *中核拠点58百万円×4拠点、運営拠点48百万円×1拠点

大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)及び「キャリア形成促進プログラム」受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
令和2年5月時点：B P 282講座、キャリア形成促進プログラム19講座

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

女性のキャリアアップ等

*5,320千円×3拠点
(女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：34百万円(34百万円))
・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援

社会人向け情報アクセスの改善

(社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：17百万円(17百万円))
・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの充実・実践研究

リカレント講座の運営モデルの構築

(大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：24百万円(16百万円))
・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルにおける実証研究。

參考資料

社会人の学び直しに関する提言等（令和2年度）

成長戦略実行計画2019（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

第1章 基本的考え方

（1）背景

第4次産業革命は、労働市場にも大きな影響を及ぼす。現在、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化（Polarization）」が振興している。高スキルの雇用を増加させるためには、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性、企画力といった能力やスキルを具備する人材を育てていく必要がある。

成長戦略実行計画2020（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

第2章 新しい働き方の定着

3．社会人の創造性育成（リカレント教育）

大企業に勤務している20代から30代前半の社会人に対して、創造性を磨き直し、ステップアップするためのリカレント教育の機会を提供することが必要である。

我が国のものづくり企業は、アートやデザインが経営と比較的遠いところに置かれ、コストや品質に注目してきたことが、マークアップ率が低い一因にもなっているという指摘もある。

このため、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発し、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。

具体的には、企業と連携したプロジェクト型の授業を中心とする少人数プログラムであって、アイデアの具体化に必要な最新のIT・テクノロジーを活用できる環境が整備されており、海外・国内のアート系大学との連携による教育手法を反映したプログラムであることなどを具備する教育プログラムを開発する。その際、多様なバックグラウンドを持つ社会人が働きながら学べるよう、平日夜間・休日の開講や低廉な受講料設定など、受講しやすい環境とする。

社会人の学び直しに関する提言等（令和2年度）

成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

1．新しい働き方の定着

（1）KPIの主な進捗状況

KPI 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。

（2）新たに講ずべき具体的施策

）社会人の創造性育成（リカレント教育）

・大企業に勤務している20代から30代前半の社会人に対して、創造性を磨き直し、ステップアップするためのリカレント教育の機会を提供することが必要である。我が国のものづくり企業は、アートやデザインが経営と比較的遠いところに置かれ、コストや品質に注目してきたことが、マークアップ率が低い一因にもなっているという指摘もある。

・このため、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発し、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。具体的には、企業と連携したプロジェクト型の授業を中心とする少人数プログラムであって、アイデアの具体化に必要な最新のIT・テクノロジーを活用できる環境が整備されており、海外・国内のアート系大学との連携による教育手法を反映したプログラムであることなどを具備する教育プログラムを開発する。その際、多様なバックグラウンドを持つ社会人が働きながら学べるよう、平日夜間・休日の開講や低廉な受講料設定など、受講しやすい環境とする。

・将来的には、在校生や卒業生に対して活動経費を支援するなど、教育プログラムで培った創造性をビジネスの現場で実践するための機会（展示会での成果発表等）が与えられるよう検討する。

経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

第3章 「新たな日常」の実現

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化 「新たな日常」を支える生産性向上

（1）課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

リカレント教育

遠隔・オンライン学習、働く個人向けの教育訓練給付や事業主向けの人材開発支援助成金の活用、大学等によるプログラムの拡充も進めながら、例えば40歳を視野にキャリアの棚卸しを行うことにも資するよう、いくつになっても再チャレンジできるリカレント教育を全国的に推進する。産業界との連携・接続を強化した幅広い分野の実践的プログラムやデジタル・デバイドを防止する生涯を通じたe-ラーニングを強化する。**機械やA Iでは代替できない価値創造人材を育成するため、最新のIT・テクノロジーや教育手法を駆使した教育プログラムの開発を支援する。**STEAM・デジタル人材の育成に向けた人材投資を促進するインセンティブ措置を強化した制度の検討を進める。

社会人の学び直しに関する提言等（令和元年度）

経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～ （令和元年6月21日閣議決定）

第2章 Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり

2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

（1）少子高齢化に対応した人づくり革命の推進

リカレント教育

社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。このため、大学・大学院等において、産業界との連携・接続を強化し、人文社会科学系も含めた幅広い分野の教育プログラムを構築し、社会人が学び直す機会を拡充するとともに、戦略的な広報の実施等により、2019年10月から拡充される教育訓練給付の活用を進め、3年以内に教育訓練給付受給者の倍増を目指す。特定の職業分野への就職など幅広い社会人や地域のニーズを踏まえた産学官連携による実践的な出口一体型のリカレント教育を推進し、地方の労働力不足解消や都市から地方への新しい人の流れにつなげる。ICT人材など社会が求める人材の育成を推進するため、e-ラーニング等を活用したリカレント教育を進める。その際、関係府省庁の連携を強化するとともに、民間企業等の知見・ノウハウを最大限活用する。

リカレント教育の中核を担う実務家教員を育成する。プログラムのコーディネートから受講の成果を就業につなげるまでのキャリア支援を総合的に行うことができる専門人材の育成を進める。

社会人学生等が柔軟に履修期間・内容を選択できるよう、早期卒業・長期履修制度や単位累積加算制度の活用を促進する。全ての大学院が入学前や他大学院での学修を活用して単位累積加算的に学位授与を行うための方策を検討し、大学・大学院での学位取得の弾力化を進める。

（3）所得向上策の推進

就職氷河期世代支援プログラム

（ ）相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援

きめ細かな伴奏支援型の就職相談体制の確立

ハローワークに専門窓口を設置し、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練の助言、求人開拓等の各専門担当者のチーム制によるきめ細かな伴走型支援を実施するとともに、専門ノウハウを有する民間事業者による対応、大学などのリカレント教育の場を活用した就職相談の機会を提供する。

社会人の学び直しに関する提言等（令和元年度）

受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立

仕事や子育て等を続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラムや、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等を整備する。「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。

成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)

・ Society5.0の実現

9. Society5.0時代に向けた人材育成

(1) KPIの主な進捗状況

〈KPI〉大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。

(2) 新たに講ずべき具体的施策

① 大学等における人材育成

・ 大学・専修学校等において数理・データサイエンス分野等を中心とした産学連携プログラムの開発を進めるとともに、MOOCSや放送大学の活用を拡充する。また、大学における実務家教員を育成するために2019年度から研修プログラムの開発・全国展開を行うとともに、実務家教員のマッチングを行う人材紹介の仕組みを構築するほか、リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。

まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)

・ 各分野の施策の推進

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

(5) 地方創生を担う人材・組織の育成

将来の「地元」を担う人材育成の基盤の強化

・ 大学が地方公共団体や産業界と組織的に連携し、地域のシンクタンクとして機能する取組や、地域課題解決を担う人材育成に向けたリカレント教育のための取組のほか、高校生に対する教育への協力などの高大連携の取組を推進する。

大学等における価値創造人材育成拠点の形成

令和3年度要求額

(新規)
145百万円



背景・課題

Society5.0の到来や人口減少、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など変化が激しく、不確実性の高まる時代においては、企業も個人も変化に柔軟に対応し、新たに必要となる知識やスキルを身に付け、不断に能力を向上させていくことが求められている。

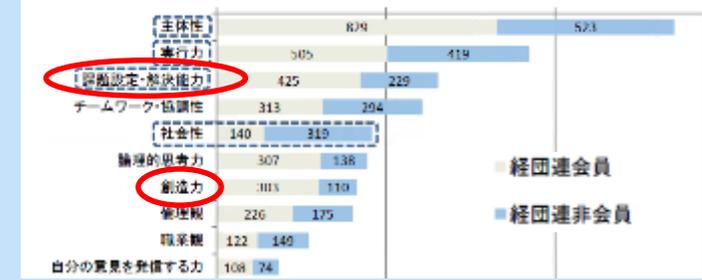
特に、個人においては組織に縛られすぎず、自由に個性を發揮しながら付加価値の高い仕事を行うことが必要とされており、このような付加価値を生み出すには、**機械やA Iでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することが必要**とされている。

ニーズや価値観の多様化に対応し**新しい価値創造ができる人材は世界的に求められており**、我が国の企業も、その必要性を認めつつある。

海外においては、新たな価値や意味を創造することができる思考法（アート思考）を用いた教育が行われているが、日本ではこのような人材育成は手探りの状況。

今まさに**最新のIT・テクノロジーを活用した、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発を進めることが必要**である。

産業界が大学卒業時に学生が身に付けていることを特に期待する資質上位10項目(文系)
⇒「課題設定・解決能力」や「創造力」など、AIでは代替できないスキルに対するニーズも高い。



(一社)日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」(2018年4月17日)

【参考】 成長戦略実行計画2020（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

・個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発し、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。

具体的には、企業と連携したプロジェクト型の授業を中心とする少人数プログラムであって、アイデアの具体化に必要な最新のIT・テクノロジーを活用できる環境が整備されており、海外・国内のアート系大学との連携による教育手法を反映したプログラムであることなどを具備する教育プログラムを開発する。

創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

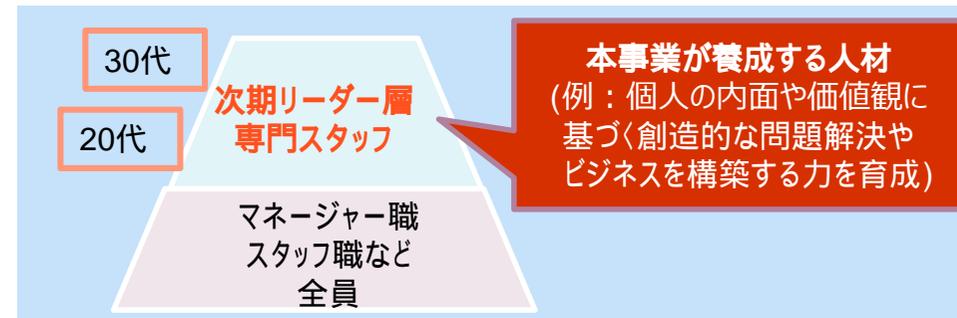
大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアムの形成

- ・企業からプロジェクトテーマの提供
- ・プロジェクトをサポートする社会人メンターの育成や派遣を促進
- ・イノベーション人材の活用に積極的な企業の協力

価値創造人材育成プログラムの開発

- ・プログラムディレクターやファシリテーター、メンター等を配置し、少数精鋭の尖った人材を育成
 - ・海外・国内のアート系大学との連携による最新の教育プログラムを開発（アート思考を基本に創造性・デザイン性等を育成）
 - ・企業と連携したP B L型の教育プログラム（最新のIT・テクノロジー等を活用したアイデアの具現化と市場調査など）
 - ・平日夜間や休日の開講、e-ラーニングの活用など、社会人に配慮した授業の実施
- * 経済産業省と連携し、人材育成がビジネスモデル等に発展する仕組みを構築

価値創造人材育成事業の体系図



事業期間：5年間（1年目：コース開設準備、2～4年目：コース開設・改良、5年目：教育プログラムの全国展開）

支援件数：47,000千円（人件費、旅費等）× 3拠点 = 144,000千円

支援対象：大学・専門職大学・短期大学・専門職短期大学・高等専門学校・専修学校

事業概要

アウトプット(活動目標)

- ・事業における実施大学数・連携企業数
- ・開発したプログラムの社会人受講者数
- ・プログラム修了者数
- ・修了者のプログラム満足度 80%以上

アウトカム(成果目標)

- ・連携企業の事業満足度 100%
- ・アート思考を取り入れたプログラムを実施する大学数の増加
- ・創造力を重視する企業の増加

インパクト(国民・社会への影響)

- ・既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化
- ・付加価値を高めた商品開発や新しい社会の在り方の創出
- ・生産性の向上、国際競争力の確保

放送大学の充実・整備（放送大学学園補助）

令和3年度要求額
（前年度予算額）

7,666百万円
7,386百万円



社会人を中心とする9万人の幅広い年齢の学生を受け入れ、いつでも誰でもどこでも学べる唯一の放送・通信高等教育機関として、テレビ・ラジオ・インターネットによる350以上の授業科目を開設。全国57の学習拠点において、面接授業（スクーリング）も3千クラス以上開講。新型コロナウイルス感染症対策にかかる社会貢献として、学校休業中における家庭学習支援等を目的に、小中高生を対象とした番組を放送。



令和3年度要求額

7,666,462千円

【放送大学学園補助金】

支出	14,532,461千円	(13,954,717千円)
収入			
自己収入	6,865,999千円	(6,568,855千円)
国庫補助金	7,666,462千円	(7,385,862千円)

うち学びを止めない教育環境の実現 260,000千円
 数理・データサイエンス・AI人材の育成 100,000千円

経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日：閣議決定）【抜粋】

第3章 新たな日常の実現

大学改革等

STEAM人材の育成に向けて、教育・研究環境のデジタル化・リモート化、研究施設の整備、国内外の大学や企業とも連携した遠隔・オンライン教育を推進するとともに、データサイエンス教育や統計学に関する専門教員の早期育成体制等を整備する。

リカレント教育

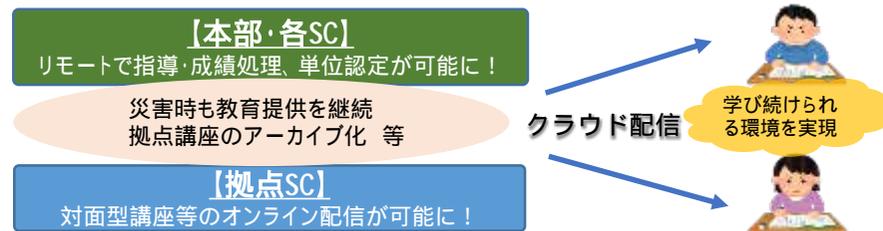
遠隔・オンライン学習、働く個人向けの教育訓練給付や事業主向けの人材開発支援助成金の活用、大学等によるプログラムの拡充も進めながら、例えば40歳を視野にキャリアの棚卸しを行うことにも資するよう、いくつになっても再チャレンジできるリカレント教育を全国的に推進する。

1. 学びを止めない教育環境の実現

「新たな日常」における学びを止めない教育環境を実現するために、学外からでも業務遂行できるリモートワーク環境、拠点学習センターに面接授業等のオンライン配信環境の整備を実施する。

2. 数理・データサイエンス・AI人材の育成

令和2年度に制作しているリテラシー分野に加え、応用基礎レベル、エキスパートレベルの人材育成に資する放送・インターネット配信用コンテンツを制作する。



感染症流行や自然災害の場合でも「リカレント教育」の拠点として一層高度で効率的な学び直しの機会を全国へ提供できる環境を構築

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

社会人 受講者数 (附帯講座含む)	H27	H30
	146,708	165,858

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協働体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

○分野横断型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成

② 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(17か所)

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

○専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供

③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

○持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進

開発するプログラム例

(美容×介護)

高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

合同講座の実証方法

専修学校、行政、企業で連携体制を構築
企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
支援する対象科目を選定
既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
講座受講者には、受講修了証を付与

検証の流れ

計画：適切なリカレント機会提供規模を検討(地域・規模別)
分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討(リソースの確保)
設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

背景・課題

第4次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト(人材)」・「データ」である経済システムに移行。

あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、日本が持つ強みを更に伸ばす人材の育成が急務。

事業目的

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて人材不足が深刻化している情報技術人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援。

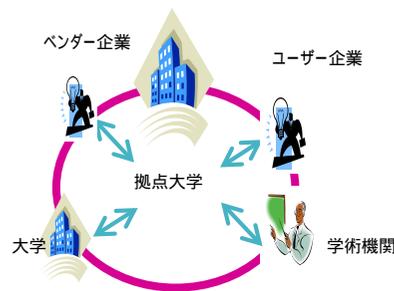
< 情報技術人材()の育成 > サイバーセキュリティ人材やAIなど
新たなアプリケーションを開発できる人材等

産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材(情報技術人材)を育成。

取組 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT-Pro) 289百万円

IT技術者の学び直しの推進 (5拠点×57,870千円)
事業期間: 5年間 財政支援(平成29(2017)年度~令和3(2021)年度)

- 大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供
- 拠点大学を中心とした産学教育ネットワークを構築し、短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実践
- 夜間土日開講やe-learningも組み合わせた社会人の学びやすい教育を提供



enPiT (エンピット) : Education Network for Practical Information Technologiesの略

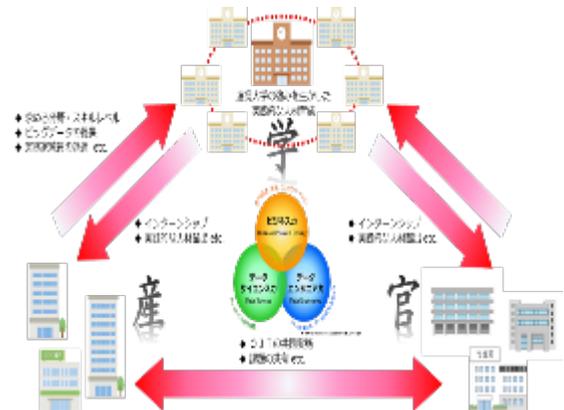
< データサイエンティストの育成 >

産官学連携により、文系理系を問わず様々な分野におけるデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成。

取組 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 234百万円

データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進 (5拠点×46,768千円)
事業期間: 5年間 財政支援(平成30(2018)年度~令和4(2022)年度)

- 産業界や地方公共団体と強力な連携体制を構築し、必要となるビッグデータの提供、実課題によるPBL(共同研究)やインターンシップ等からなる教育プログラムを開発・実践
- データサイエンスを学ぶ必要に駆られた社会人の学び直しの場を提供し、産官ともに人材不足の中で、Off-JTの産官共同実施の機会やコミュニティ形成を醸成



大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

令和3年度要求額・要望額 254百万円
(前年度予算額 254百万円)



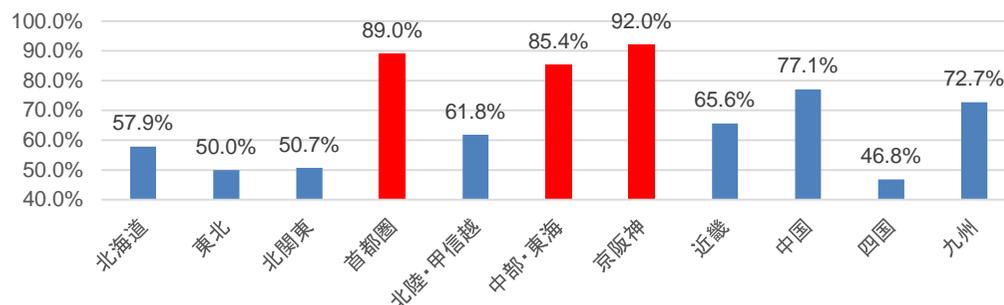
【背景・課題】

- 地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠。
- 人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

事業概要

- 大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
 - 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。
- 事業期間：最大5年間 財政支援(2020年度～2024年度)
— 選定件数・単価：事業実施大学3件 × 約5,860万円
— 幹事校1件 × 約7,800万円

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率

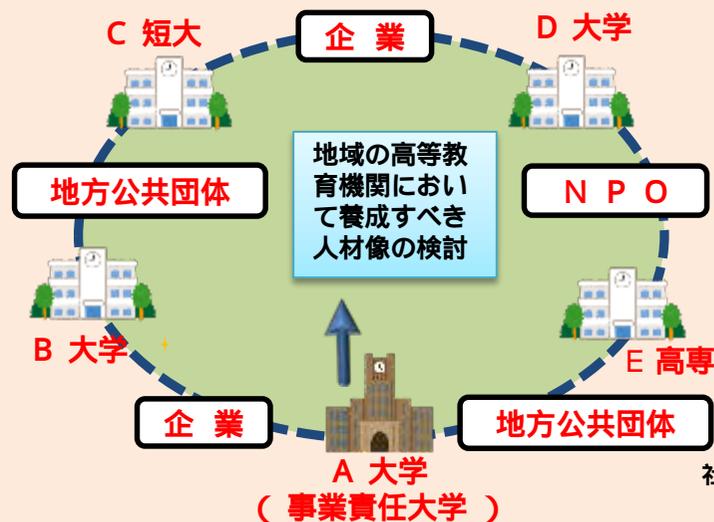


2019年4月17日「地域経済社会システムとこと・働き方検討会」提出資料より
リクルートワークス研究所、「ワークス採用見通し調査2018」(従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの)

体制

ブロックごとの拠点地域を設定

取組



- 大学群、地方公共団体、企業等が連携・協働し、当該地域が養成すべき(産業)人材像の分析・検討
- 分析・検討結果に基づき、当該(産業)人材を養成するための指標を作成

- 指標に基づき、大学における学修と、出口(就職先)が一体となった教育プログラムの構築・実施
- <幹事校>各事業実施大学の運営モデルを取りまとめ、横展開

サーティフィケート
(学位、資格、学修証明等)

学位課程
(学士・修士・博士等)

履修証明
プログラム
(1年程度)

短期プログラム
(半年程度)

- 大学は、60～120時間の履修証明プログラム(BP)を開発し、出口(就職先)と一体となって実施・展開。
 - あわせて、履修証明プログラムを含めた単位の積み上げによる体系的なカリキュラムを構築し、プログラムを修めた者にはサーティフィケート(学位、資格、学修証明等)を授与。
 - 社会人の地方への転職や学び直しニーズにも対応可能となるよう、実践的なプログラムの開発と全学的な推進体制の整備を実施。
- <教育プログラムの分野(イメージ)>
食品、AI・IoT利活用、医療・福祉、エネルギー・ものづくり、地場産業、国際・観光、公務員・教員

サーティフィケートと連動

学生や社会人の地元就職

成果

地域に求められる人材育成
機関としての大学の機能強化、
地域活性化

学校教育における外部人材活用事業

令和3年度要求額 81百万円
 (前年度予算額 31百万円)
 (参考)令和元年度補正予算額 111百万円



背景・課題

令和2年度から始まる新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、また、「経済財政運営と改革の基本方針2020について」(令和2年7月17日)においては、「教育の質の向上に向けて、～外部人材の活用等を通じ、個別最適化された深い学びを実現し、課題設定・解決力や創造力のある人材を育成する。」とされており、学校現場における民間企業等経験者の人数を増やす必要がある。そのため、多様な経験を有する外部人材が転職、兼業・副業等により学校現場に円滑に参画できる環境を整備する。

公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
採用者全体	29,975	31,176	31,305	30,461	32,985
民間企業等勤務経験者	1,582	1,491	1,454	1,769	1,298
民間企業等勤務経験者の比率	5.3%	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%

出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について
 民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

事業内容

多様な経験を有する人材が学校現場に円滑に参画できる環境を整備するため、学校現場と外部人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行うとともに、就職氷河期世代を対象としたリカレント教育プログラムを継続して実施する。

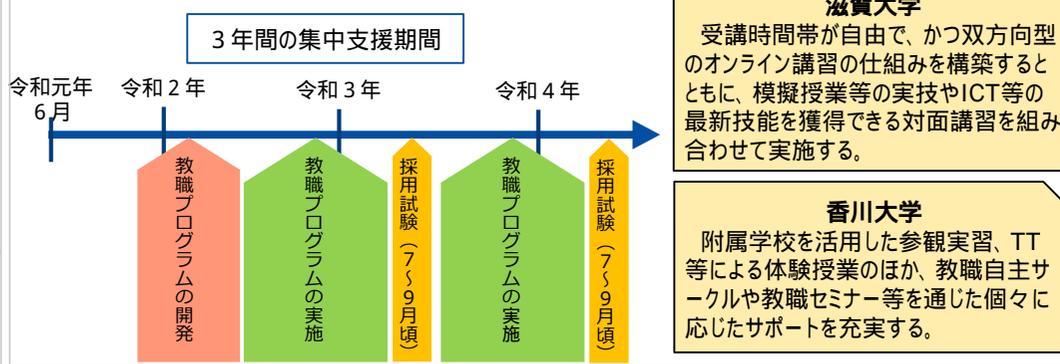
学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業(分野に特化した全国的な仕組みの検討)

受入先の学校や多様な経験を有する外部人材の掘り起こし、学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、採用(マッチング)、採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
 特に、高校の情報 の必修化やオリンピックパラリンピック開催後のセカンドキャリア支援等政策的ニーズの高い分野の人材に特化して、全国的な仕組みを検討する。
 件数・単価：2箇所×約1,500万円(予定)



就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業(継続事業)

「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」(令和元年6月21日)において、正規雇用化をはじめとした活躍の場を広げる取組を3年間集中的に政府として支援する。そのため、毎年実施される教員採用試験に向けて、令和元年度補正予算にて開設したプログラムを引き続き実施し、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等の学校現場への参画を支援する。
 件数・単価：8箇所×約625万円(予定)



アウトプット(活動目標)

教職リカレントプログラムの実施及び改善を図るとともに、学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業の仕組みの検討を行う。

アウトカム(成果目標)

初期(令和3年頃)：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させるとともに、研究事業による事例を創出する
 中期(令和4年頃)：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させる。
 長期(令和5年頃)：学校教員に占める民間企業等勤務経験者の数を増加させる。

インパクト(国民・社会への影響)

多様な経験を持つ民間企業等経験者が学校現場でその専門的な知識・経験を活かし、より効果的な学校教育を実現する。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

令和3年度要求額(案) 280百万円
(前年度予算額 280百万円)



～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

【背景】

Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。

Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

実務家教員育成プログラムの開発・実施

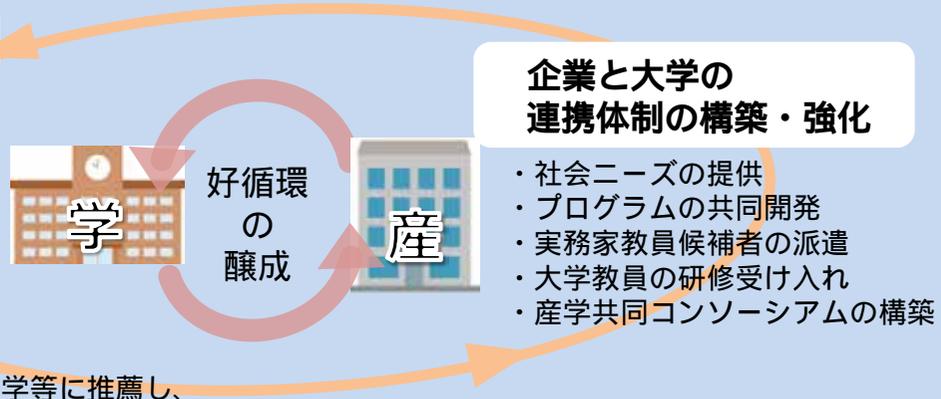
- ・ 質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

研修プログラムの標準化・全国展開

- ・ 開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

人材エージェントの仕組みを構築

- ・ 研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



事業期間・規模

最大5年間財政支援
(令和元年度～令和5年度)

中核拠点4件×58百万円
の取組を担う。

運営拠点1件×48百万円
中核拠点の取りまとめと
の取組を担う。

期待される効果

実践的な産学共同教育の場の創出
アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

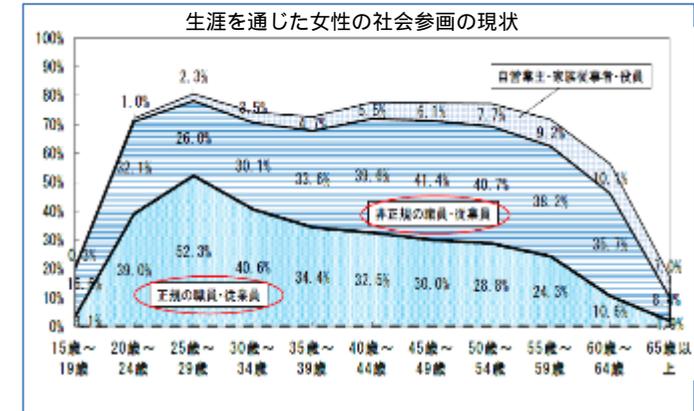
女性の管理職割合は14.9% (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。

企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がない」(58.3%) (厚労省 2013年)。

○M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の**56.1%は非正規雇用**。(男性は22.2%) (2018年)。

- ・女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30~44歳) (2018年)。
- ・不本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代(35~44歳)の非正規(無配偶)女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。
- ・母子世帯の貧困率は51.4% (JILPT 2018年)。

非正規、ひとり親など、生活上の困難に陥りやすい女性やメンタル面での悩みを抱えて社会的に孤立し、困難な状況にある女性や、子育てが一区切りした中高年女性への支援が重要。



(出典)総務省「労働力調査(基本集計)」(2018年)をもとに内閣府作成

取組の方向性

成長戦略フォローアップ(令和2年7月閣議決定)

- 1(2)x 女性活躍のさらなる拡大、ダイバーシティ経営の推進
- ・人生100年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) **キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進**、(略)を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

女性活躍加速のための重点方針2020(令和2年7月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

- 2(7) 女性活躍推進のための「学び直し」
- 多様な年代の女性の社会参画を推進するため、大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、非正規雇用から正規への転換や起業等のキャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談体制の充実、インターンシップの活用、学習プログラムの設計等を総合的に支援するモデルを構築する。また、「女性の学びサポートフォーラム」を組織し、オンラインも活用して、学び直しを通じたキャリア形成を支援するとともに、固定的性別役割分担意識の解消にも資する普及啓発を行う。**

事業概要

多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築 (3箇所:委託)
 大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。



女性の学びサポートフォーラム(仮称)による普及啓発 (2箇所:委託)
 女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織。学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体、イベントを通じた普及・啓発を年間通して実施。

検討委員会の設置 (国に設置)
 女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築

令和3年度要求額 24百万円
(前年度予算額 16百万円)

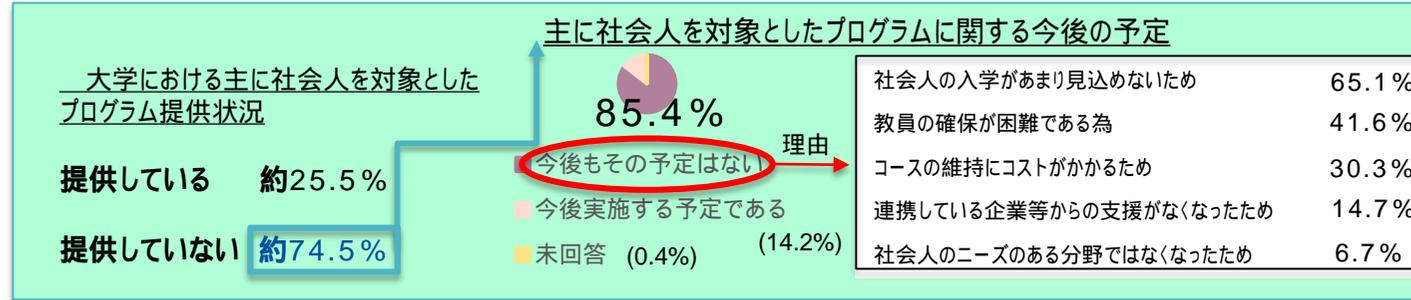


背景

人生100年時代、society5.0の到来による社会の変化への対応やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の一層の推進が必要であるが、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題の対応が必要。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていない、社員の人材育成の場としての大学の活用が進んでいないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も必要。

これらの課題解決に向け、前年度に実施した教育機関や企業等から得た調査結果を基にした実証研究を行う。実証研究では、調査において判明した課題や優良事例を踏まえ、モデル大学において持続可能な運営モデルを検討し、モデル構築及び全国展開に向け、ガイドライン（試行版）を作成する。

課題



U 規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）（抜粋）

企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うなど、リカレント教育推進のための学習基盤の整備等を図ることにより、関係省庁との連携のもとリカレント教育を総合的に推進するための必要な措置を講ずる。

U 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。

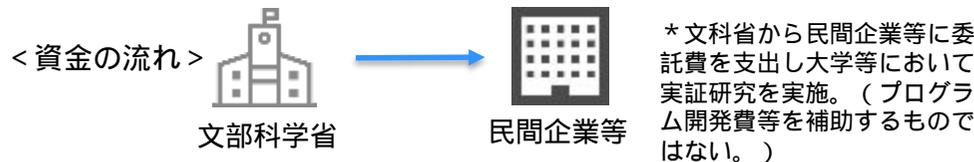
事業内容

令和2年度に行った大学等（4,000以上のアンケート、10校程度のヒアリング）や企業等（1,000以上のアンケート、10程度のヒアリング）への調査で得た課題や優良事例を基にした実証研究を行う。

実証研究を踏まえ、ガイドライン（試行版）を作成。

* 実施主体：民間企業等（1箇所）

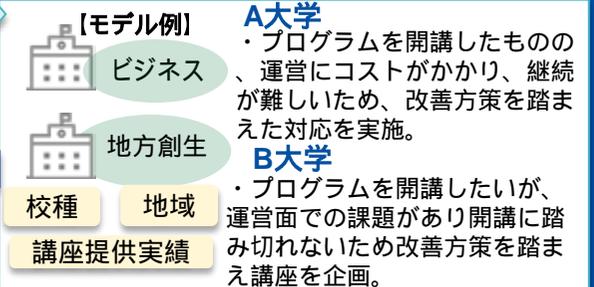
* 件数・単価：1箇所（民間企業等）×約2,400万円（予定） モデル構築



<令和2年度>
大学等・企業等への調査を踏まえた実証研究計画

運営モデル構築に向けたガイドライン（試行版）を作成

<令和3年度>
大学等における実証研究



アウトプット(活動目標)

・令和2年度に行った調査を踏まえた実証研究を行う大学等教育機関数。

アウトカム(成果目標)

・社会人プログラムを扱う大学等教育機関数が増加。
・企業側の課題解決、意識向上等により、企業との連携を行っている教育機関数が増加。
・教育機関で学習する社会人の増加。

インパクト(国民・社会への影響)

・企業ニーズを反映し、質の高い教育プログラムの拡大により企業が求める人材の輩出。
・人材育成の場として大学等を活用する企業の増加。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和3年度要求額 17百万円
 (前年度予算額 17百万円)



背景

人生100年時代、society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の推進にあたり、学びに関する情報への接触機会の不足が課題であり、キャリア等の課題を抱える社会人が具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況にある。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、働き方・生活様式の変化も相まって、「マナパス」へのアクセス数も増加している。そのような状況下、情報発信を通じ、社会人の学びを喚起し学習に繋がられる環境を整備する。

* 「社会人が大学などで学習しやすくするために必要な取り組み」に対して「学び直しに関する情報を得る機会の拡充」と回答した者：22.7% *平成30年度生涯学習に関する世論調査

<過去3年間の取組>

<平成30年度>
 ・「マナパス」の開発
 ・イベント開催

<令和元年度>
 ・「マナパス」の試行版開設（検索機能、インタビュー、特集）
 ・イベント開催

<令和2年度>
 ・「マナパス」のコンテンツ拡大（例：マイページ設計・学びのガイド機能等）
 ・イベント開催

<課題>

- ・ユーザー、社会の動きを踏まえた更なるニーズの分析
- ・各コンテンツの効果検証
- ・マイページにおける学習実績の蓄積や、就職・転職に活用するための機能の付与

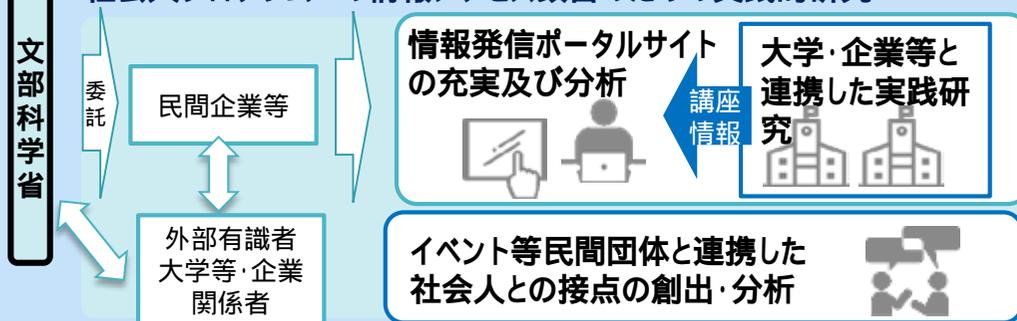
マイページ機能のシステム構築（学習情報提供機能、ネットワーク機能）
 社会人向け掲載情報拡大（自治体や検定実施団体、社会通信教育関連）
 サイト閲覧者の動向を分析し、掲載情報が学びに与える効果について分析・検証
 イベント出展を通じ学びの重要性や関連施策、マナパスについて広報・周知

現状と課題

事業内容

- U 成長戦略実行計画2019（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）
 「…リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。」（ .9 .（2） i ）大学等における人材育成）
 <KPI> 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。（2017年度：約51万人）
- U 「採用と大学の未来に関する産学協議会」（令和2年3月31日）における「マナパス」への改善要望
 ・ 社会一般に広報・周知する必要（知られていない）
 ・ 受講者によるコメント・5段階評価等の掲載
 ・ 目指すキャリアを形成するための学びのガイド機能等
- U 「第10期生涯学習分科会」における議論（調整中）
 （略）学習履歴の可視化についての推進方策を検討していくことが期待される。なお、その際には、個人情報取扱等について十分留意しつつ進める必要がある。

社会人プログラムへの情報アクセス改善のための実践的研究



実施主体：民間企業等（1箇所）、件数・単価：1箇所×1,650万円

アウトプット(活動目標)

- ・大学等の講座掲載数
- ・民間企業等と連携したイベント数
- ・アクセス数の増加
 （適切な分析を行う観点から）

アウトカム(成果目標)

- ・学び直しに際しての課題として「情報不足」を挙げる割合の低下（例：内閣府、厚労省調査）
- ・社会人受講者数の増加
 （2017年：51万人 2022年100万人）

インパクト（国民・社会への影響）

- ・学び直しを通じて、社会の変化に対応できる人材の育成
- ・個人の労働生産性、国際競争力の高まり

社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」

概要

マナパスとは、「学びのパスポート」という意味で、大学や専門学校等での学習を希望する人々に、一人ひとりのニーズに応じた講座等の有益な情報を提供し社会人の学びを応援する総合ポータルサイト
講座一覧やその詳細内容の検索に加え、「修了生インタビュー」や特定の社会課題(例:society5.0や女性活躍等)の学び直しに関する「特集記事」を掲載
令和2年9月時点で、登録講座数約4,300件、うち約1,600件がe-ラーニング等オンライン講座情報を掲載"



講座が見つかる検索画面

モデルが見つかるインタビュー

最新トレンドをキャッチ特集ページ



平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」



有識者会議において、認定要件等を検討

平成27年度から **社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラム**を「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会を拡大

【認定要件】大学、大学院、短期大学及び高等専門学校 の正規課程及び履修証明プログラム対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表

対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程

総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を、以下の2つ以上の教育方法による授業で実施

実務家教員や実務家による授業 (専攻分野における概ね5年以上の実務経験有)	双方向若しくは多方向に行われる討論 (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
実地での体験活動 (インターンシップ、留学や現地調査等)	企業等と連携した授業 (企業等とのフィールドワーク等)

受講者の成績評価を実施 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)

教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築社会人が受講しやすい工夫の整備(週末開講・夜間開講、集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等)

認定により、 **社会人の学び直す選択肢の可視化、大学等におけるプログラムの魅力向上、企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

令和2年5月時点の認定課程数： **282** 課程

大学等におけるリカレント教育の取組事例

職業実践力育成プログラム(BP)においては、企業等と連携し専門的かつ実践的な社会人向けのリカレントプログラムを実施

Society5.0

早稲田大学「スマートエスイー」

スマートシステム&サービス技術の産学連携イノベティブ人材育成
 デジタルトランスフォーメーションの加速と超スマート社会の実現に必要なAI・IoT・ビッグデータとビジネス応用を体系的に学び、分野を横断したケーススタディを行い実践力を養い、国際的にも活躍できるイノベーション人材を育成する。
 社会人の受講しやすい工夫として、対面形式に加えてリアルタイム配信・オンデマンド提供や夜間・土日開講を実施している。

- 【受講期間】6か月
- 【特徴】産学連携、グループワーク、実践演習(PBL)、マンツーマン指導の修了制作を実施
- 【進路】新事業立ち上げ、実践、共同研究、大学院進学



女性活躍

日本女子大学「リカレント教育課程」

復職・再就職を目指す女性を対象に就職率100%の実践的な講座を提供

大学卒業後に就職し、その後育児等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自身・責任感を養うとともに企業とのマッチングを含めた再就職の支援を行う。

社会人の受講しやすい工夫として、託児サービス、週末開講、夏季休暇、短期集中開講を実施している。

- 【受講期間】1年間
- 【特徴】企業連携プログラム、グループワーク、インターンシップ、合同会社説明会を実施
- 【進路】事務・企画・広報・サービス等多岐にわたる



地方創生

高知大学「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」

地域の食品産業の中核を担う専門人材を育成

高知県と高知大学が包括的連携協定を締結。座学・実習・課題研究により、高知県の食品産業の中核を担う専門人材を育成。

- 【受講期間】1～2年間
- 【特徴】企業連携プログラム、実習・演習、現地研修
- 【進路】食品産業従事者

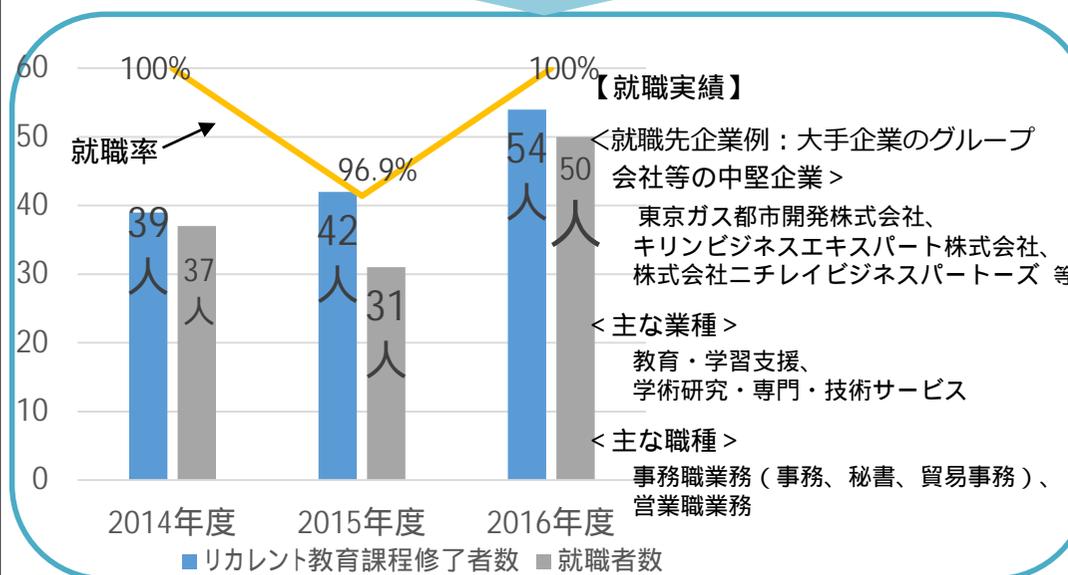


修了生が地域の生産性向上に貢献

消費者の用途に合わせたトマトソースの商品展開、廃棄しやすく女性が好むデザインのパッケージへの改良など、商品開発・流通を改善。モンドセレクション金賞受賞。



課題研究を通じて自社栽培のグアバ茶の新たな効能を発見し、販売を拡大。さらに、課題研究を通じて見つけたグアバエキスからの効率的な成分抽出方法を活かし、オーガニックコスメ3アイテムを開発。



その他経済産業省や厚生労働省においても、IT、AI・IOT、製造、農業技術、建設、福祉、情報通信分野等の人材育成を実施 24